

平成26年度2月追加補正予算(案)の概要

1 あらまし

今回の補正予算は、国が「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として補正予算で措置した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、市内での消費喚起を目的としたプレミアム付商品券実施事業費及びふるさと旅行券実施事業費や、地方創生に向けた先行的な取り組みを実施するためのシティセールス推進事業費、UIJターン支援事業費、地域資源発掘プロモーション事業費、外国人観光客誘致促進事業費などを計上しています。

また、国の補正予算に伴う下水道事業費の追加分のほか、インフルエンザの流行等により不足が見込まれる生活保護費の追加分を計上しています。

一方歳入では、国・県支出金を計上し、財政調整基金により財源の調整をしています。

この結果、一般会計では10億2,600余万円の増額となり、累計では1,821億800余万円（前年度同期比101.8%）となっています。

2 予算規模

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年度同期比(%)
一 般 会 計	181,082,057	1,026,816	182,108,873	101.8
特 別 会 計	122,210,940	149,800	122,360,740	102.0
財産区会計	125,326	—	125,326	118.0
企 業 会 計	51,662,404	—	51,662,404	123.8
合 計	355,080,727	1,176,616	356,257,343	104.6

3 会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 別		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		比 較	
		補 正 前 の 額 A	補 正 額 B	計 (A+B)C	2月補正後予算額 D	最 終 予 算 額 E	(C/D) %	(C/E) %
一 般 会 計		181,082,057	1,026,816	182,108,873	178,926,394	178,926,394	101.8	101.8
特 別 会 計	下水道事業	25,267,400	149,800	25,417,200	26,339,401	26,339,401	96.5	96.5
	国民健康保険事業	53,569,117		53,569,117	51,769,026	51,769,026	103.5	103.5
	住宅新築資金等貸付	1,132,964		1,132,964	1,156,025	1,156,025	98.0	98.0
	農業集落排水事業	102,204		102,204	111,640	111,640	91.5	91.5
	介護保険事業	36,766,751		36,766,751	35,476,270	35,476,270	103.6	103.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	97,794		97,794	92,191	92,191	106.1	106.1
	後期高齢者医療事業	5,274,710		5,274,710	4,964,248	4,964,248	106.3	106.3
	小 計	122,210,940	149,800	122,360,740	119,908,801	119,908,801	102.0	102.0
財 産 区 会 計		125,326		125,326	106,182	106,182	118.0	118.0
企 業 会 計	水道事業	14,053,850		14,053,850	12,616,508	12,616,508	111.4	111.4
	児島モーターボート競走事業	34,070,353		34,070,353	26,687,828	26,687,828	127.7	127.7
	児島市民病院事業	3,538,201		3,538,201	2,439,528	2,439,528	145.0	145.0
	小 計	51,662,404		51,662,404	41,743,864	41,743,864	123.8	123.8
合 計		355,080,727	1,176,616	356,257,343	340,685,241	340,685,241	104.6	104.6

4 一般会計

(1)歳入

(単位:千円)

款 別		平成26年度					平成25年度				比較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	2月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
自 主 財 源	市 税	81,426,212	45.0		81,426,212	44.7	78,587,173	43.9	78,587,173	43.9	103.6	103.6
	分担金及び負担金	3,064,560	1.7		3,064,560	1.7	3,041,592	1.7	3,041,592	1.7	100.8	100.8
	使用料及び手数料	2,547,817	1.4		2,547,817	1.4	2,472,989	1.4	2,472,989	1.4	103.0	103.0
	財産収入	315,873	0.2		315,873	0.2	375,770	0.2	375,770	0.2	84.1	84.1
	寄附金	140,893	0.1		140,893	0.1	137,050	0.1	137,050	0.1	102.8	102.8
	繰入金	2,549,947	1.4	104,883	2,654,830	1.4	1,598,606	0.9	1,598,606	0.9	166.1	166.1
	繰越金	5,263,151	2.9		5,263,151	2.9	5,094,563	2.8	5,094,563	2.8	103.3	103.3
	諸収入	5,329,943	2.9		5,329,943	2.9	5,536,658	3.1	5,536,658	3.1	96.3	96.3
	小 計	100,638,396	55.6	104,883	100,743,279	55.3	96,844,401	54.1	96,844,401	54.1	104.0	104.0
依 存 財 源	地方譲与税	1,850,000	1.0		1,850,000	1.0	1,810,000	1.0	1,810,000	1.0	102.2	102.2
	利子割交付金	160,000	0.1		160,000	0.1	160,000	0.1	160,000	0.1	100.0	100.0
	配当割交付金	600,000	0.3		600,000	0.3	140,000	0.1	140,000	0.1	428.6	428.6
	株式等譲渡所得割交付金	270,000	0.1		270,000	0.2	140,000	0.1	140,000	0.1	192.9	192.9
	地方消費税交付金	5,360,000	2.9		5,360,000	2.9	4,400,000	2.4	4,400,000	2.4	121.8	121.8
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.0		47,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0	100.0	100.0
	自動車取得税交付金	130,000	0.1		130,000	0.1	300,000	0.2	300,000	0.2	43.3	43.3
	地方特例交付金	335,670	0.2		335,670	0.2	330,000	0.2	330,000	0.2	101.7	101.7
	地方交付税	13,762,160	7.6		13,762,160	7.6	15,867,021	8.9	15,867,021	8.9	86.7	86.7
	交通安全対策特別交付金	130,000	0.1		130,000	0.1	130,000	0.1	130,000	0.1	100.0	100.0
	国庫支出金	27,280,676	15.1	834,533	28,115,209	15.4	29,139,827	16.3	29,139,827	16.3	96.5	96.5
	県支出金	8,634,655	4.8	87,400	8,722,055	4.8	7,906,719	4.4	7,906,719	4.4	110.3	110.3
市 債	21,883,500	12.1		21,883,500	12.0	21,711,426	12.1	21,711,426	12.1	100.8	100.8	
小 計	80,443,661	44.4	921,933	81,365,594	44.7	82,081,993	45.9	82,081,993	45.9	99.1	99.1	
合 計	181,082,057	100.0	1,026,816	182,108,873	100.0	178,926,394	100.0	178,926,394	100.0	101.8	101.8	

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

款 別	平成 2 6 年 度					平成 2 5 年 度				比 較	
	補正前の額 A	(割合) %	補正額 B	計 (A+B)=C	(割合) %	2月補正後 予算額 D	(割合) %	最終予算額 E	(割合) %	(C/D) %	(C/E) %
議 会 費	934,217	0.5		934,217	0.5	917,134	0.5	917,134	0.5	101.9	101.9
総 務 費	15,087,434	8.3	12,322	15,099,756	8.3	15,992,562	8.9	15,992,562	8.9	94.4	94.4
民 生 費	69,941,394	38.6	322,098	70,263,492	38.6	68,932,624	38.5	68,932,624	38.5	101.9	101.9
衛 生 費	19,396,398	10.7		19,396,398	10.7	19,552,699	10.9	19,552,699	10.9	99.2	99.2
労 働 費	385,953	0.2	18,000	403,953	0.2	373,883	0.2	373,883	0.2	108.0	108.0
農 林 水 産 業 費	3,555,839	2.0	3,000	3,558,839	2.0	3,194,773	1.8	3,194,773	1.8	111.4	111.4
商 工 費	1,849,927	1.0	671,396	2,521,323	1.4	1,794,499	1.0	1,794,499	1.0	140.5	140.5
土 木 費	25,164,904	13.9		25,164,904	13.8	27,029,488	15.1	27,029,488	15.1	93.1	93.1
消 防 費	4,268,174	2.4		4,268,174	2.3	4,514,065	2.5	4,514,065	2.5	94.6	94.6
教 育 費	21,932,322	12.1		21,932,322	12.0	17,814,377	10.0	17,814,377	10.0	123.1	123.1
災 害 復 旧 費						136,706	0.1	136,706	0.1	皆減	皆減
公 債 費	17,156,640	9.5		17,156,640	9.4	16,959,622	9.5	16,959,622	9.5	101.2	101.2
諸 支 出 金	1,308,855	0.7		1,308,855	0.7	1,613,962	0.9	1,613,962	0.9	81.1	81.1
予 備 費	100,000	0.1		100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0	100.0
歳 出 合 計	181,082,057	100.0	1,026,816	182,108,873	100.0	178,926,394	100.0	178,926,394	100.0	101.8	101.8

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成 2 6 年 度					平成 2 5 年 度				比 較	
		補正前の額 A	(割合) %	補正額 B	計 (A+B)=C	(割合) %	2月補正後 予算額 D	(割合) %	最終予算額 E	(割合) %	(C/D) %	(C/E) %
義務的 経費	人件費	28,942,039	16.0		28,942,039	15.9	28,211,637	15.8	28,211,637	15.8	102.6	102.6
	扶助費	44,744,006	24.7	320,000	45,064,006	24.7	43,919,381	24.5	43,919,381	24.5	102.6	102.6
	公債費	17,150,652	9.5		17,150,652	9.4	16,951,694	9.5	16,951,694	9.5	101.2	101.2
	小計	90,836,697	50.2	320,000	91,156,697	50.0	89,082,712	49.8	89,082,712	49.8	102.3	102.3
投資的 経費	普通建設事業費	23,414,112	12.9	0	23,414,112	12.9	21,924,235	12.2	21,924,235	12.2	106.8	106.8
	補助	7,720,709	4.2		7,720,709	4.3	7,385,946	4.1	7,385,946	4.1	104.5	104.5
	単独	15,693,403	8.7		15,693,403	8.6	14,538,289	8.1	14,538,289	8.1	107.9	107.9
	災害復旧事業費						136,706	0.0	136,706	0.0	皆減	皆減
	補助						12,000	0.0	12,000	0.0	皆減	皆減
	単独						124,706	0.0	124,706	0.0	皆減	皆減
小計	23,414,112	12.9	0	23,414,112	12.9	22,060,941	12.3	22,060,941	12.3	106.1	106.1	
消費的 経費	物件費	21,724,070	12.0	672,226	22,396,296	12.3	20,585,057	11.5	20,585,057	11.5	108.8	108.8
	維持補修費	3,497,848	1.9		3,497,848	1.9	3,129,154	1.7	3,129,154	1.7	111.8	111.8
	補助費等	13,566,192	7.5	34,590	13,600,782	7.5	15,876,245	8.9	15,876,245	8.9	85.7	85.7
	小計	38,788,110	21.4	706,816	39,494,926	21.7	39,590,456	22.1	39,590,456	22.1	99.8	99.8
その他 の経費	積立金	4,423,933	2.4		4,423,933	2.4	5,932,650	3.3	5,932,650	3.3	74.6	74.6
	投資及び出資金	1,115	0.0		1,115	0.0					皆増	皆増
	貸付金	531,655	0.3		531,655	0.3	538,798	0.3	538,798	0.3	98.7	98.7
	繰出金	23,086,435	12.8		23,086,435	12.7	21,720,837	12.2	21,720,837	12.2	106.3	106.3
	小計	28,043,138	15.5		28,043,138	15.4	28,192,285	15.8	28,192,285	15.8	99.5	99.5
合計	181,082,057	100.0	1,026,816	182,108,873	100.0	178,926,394	100.0	178,926,394	100.0	101.8	101.8	

5 歳出のうち主なもの

(1) 一般会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担 当 部 局
総 務 費					
広 報 費 ・【新】シティセールス推進事業	128,333 0	7,519 7,519	135,852 7,519	・首都圏等に対してシティセールスを行うため、倉敷市の個性と魅力をPRする冊子及びウェブサイトの作成等に要する経費〔国定額〕 消耗品費 338 印刷製本費 1,005 郵送料 99 委託料 6,038 ほか	市長公室
企 画 費 ・【新】倉敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 ・移住交流推進事業	9,749 0 592	4,803 1,803 3,000	14,552 1,803 3,592	・人口減少対策・地方創生の実現に向けて、本市の今後5か年の目標や施策の基本的な方向・具体的な施策を定める計画を策定するための経費〔国定額〕 事務機器借上料 810 報償費 310 旅費 265 ほか ・【新】総務省が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するために設置するインターネットサイトへ掲載する移住促進用プロモーションビデオの制作委託料〔国定額〕	企画財政部
民 生 費					
社会福祉総務費 ・【新】訪問看護師確保対策事業 ・【新】地域包括支援センター人材確保対策事業	702,915 0 0	2,098 1,418 680	705,013 1,418 680	・訪問看護師への就業を促進するため、看護学生・高校生・大学生の訪問看護事業所での職場体験や看護師資格のある未就業者を対象とした実地研修を行うための委託料〔国定額〕 ・地域包括支援センターへの就業を促進するため、学生、介護事業所・医療機関の従事者、保健師等の資格を有している未就業者に対して、仕事説明会を行うための委託料〔国定額〕	保 険 部
扶 助 費 ・生活扶助給付事業	11,951,771 11,948,271	320,000 320,000	12,271,771 12,268,271	・インフルエンザの流行等による医療扶助費の増〔国3/4〕	福 祉 部
労 働 費					
労働対策費 ・【新】UIJターン支援事業	335,437 0	18,000 18,000	353,437 18,000	・大都市圏などからのUIJターンを促進するため、新卒予定者等を対象とした合同就職説明会や、地元企業でのインターンシップ実施を支援するための経費〔国定額〕 説明会開催等委託料 9,500 UIJターン支援事業費補助金 8,160 ほか	商工労働部
農林水産業費					
農業振興費 ・【新】畑作転換・販路拡大支援事業	251,381 0	3,000 3,000	254,381 3,000	・就農者の拡大を図るため、稲作から畑作へ転換し販路拡大を図る農業生産法人等に対し、新たな機材導入等を支援するための補助金〔国定額〕	農林水産部
商 工 費					
商工業振興費 ・中小企業振興支援事業	1,119,965 1,086	618,603 1,646	1,738,568 2,732	・【新】がんばる中小企業応援事業を活用し販路開拓に取り組む事業者を対象に、中小企業診断士による経営相談を実施するための経費〔国定額〕	商工労働部

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
商 工 費					
・ 起業創出支援事業	6,499	2,000	8,499	・ 【新】 創業者及び創業を目指す方の事業支援を図るため、商品・サービスのPRやマーケティング調査を目的とした展示・販売会を実施するための委託料〔国定額〕	商工労働部
・ がんばる中小企業応援事業	20,020	10,000	30,020	・ 【新】 創業支援事業 起業塾の修了者等の創業を支援するため、法人登記申請や家賃などの創業に要する経費に対する補助金〔国定額〕	
・ 【新】 暮らしき地域資源活性化事業 (国内販路開拓支援)	0	12,291	12,291	・ 大都市圏における地場産品のPRや販路拡大、見本市への出展などを行う事業者を支援するための経費〔国定額〕 旅費 771 広告料 800 事業運営委託料 5,000 会場使用料 4,820 ほか	
・ 【新】 暮らしき地域資源活性化事業 (海外販路開拓支援)	0	26,992	26,992	・ 海外見本市への出展や海外百貨店等での展示商談会の実施などにより、地場産品の海外販路開拓や拡大を図る事業者を支援するための経費〔国定額〕 旅費 2,712 印刷製本費 1,000 通信運搬費 500 事業運営委託料 22,000 ほか	
・ 【新】 地域資源発掘プロモーション事業	0	27,500	27,500	・ 高梁川流域圏域における地域資源の発掘や活用に向けた調査分析を行うとともに、プロモーションを実施するための委託料〔国定額〕	
・ 【新】 せんいのまち児島 創業支援事業	0	3,577	3,577	・ 繊維製品の製造・企画・販売を行う創業者を対象に、縫製技術の習得や製品に関する知識の向上などを図る研修会を開催するための経費〔国定額〕 研修会開催委託料 679 備品購入費 2,898	
・ 【新】 プレミアム付商品券実施事業	0	534,597	534,597	・ 市内での消費喚起を目的としたプレミアム付商品券を発行するための経費〔国定額〕 発行予定総額：20億8,000万円 発行予定冊数：17万冊（それぞれ1冊10,000円で販売） プレミアム30%：13,000円分/冊（1,000円券×13枚） 4万冊 地域資源（特産品など）、地域経済（商店街など）、子育て支援（乳幼児用品など）など本市の特色を生かした分野を対象とする。 プレミアム20%：12,000円分/冊（1,000円券×12枚） 13万冊 市内の幅広い商品やサービスを対象とする。	
観 光 費					
・ 観光客誘致事業	278,837	52,793	331,630	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【新】 首都圏等での観光プロモーションを実施するとともに、今後の施策への活用を目的としたアンケート調査を実施するための委託料 7,008〔国定額〕 ・ 国内外で行われる観光展・商談会や、倉敷観光WEBでの情報発信に放映する観光プロモーション映像を制作するための委託料 8,964〔国定額〕 ・ 「文化のかおるまち玉島」実行委員会負担金 3,500〔国定額〕 玉島地域の観光資源を活用したイベントや体験ツアーなどを実施する。 ・ 「倉敷アフタヌーンティー」実行委員会負担金 1,500〔国定額〕 市内の飲食店、喫茶店、宿泊施設などで、旬の特産果実を使用した軽食・スイーツを提供する。 ・ 外国人観光客の受入環境を整備・充実するため、宿泊施設などの案内誘導表示、メニュー等の外国語表記や、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の設置に要する経費に対する補助金〔国定額〕 	文化観光部
・ 観光客誘致事業	26,771	15,972	42,743		
・ 【新】 滞在型観光促進事業	0	5,000	5,000		
・ 【新】 外国人観光客誘致促進事業	0	6,000	6,000		

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
商 工 費					
・ビジット・くらしき・キャンペーン事業	7,760	5,423	13,183	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】アジア圏で開催される国際観光展でのプロモーションを実施するとともに、圏内の旅行関係者を招聘し、市の観光資源等をPRするための経費〔国定額〕 報償費 350 旅費 1,429 印刷製本費 216 事業運営委託料 3,000 ほか 	文化観光部
・観光振興プログラム策定事業	0	398	398	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの観光客増加や滞在型観光の更なる推進を図るため、現行の「観光振興アクションプラン」を見直し、今後の施策についての指針を策定するための経費〔国定額〕 報償費 74 旅費 95 印刷製本費 108 ほか 	
・【新】ふるさと旅行券実施事業	0	20,000	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国内観光客や外国人観光客を誘致するため、旅行会社を通じて、旅行費用の一部を助成するための経費〔国定額〕 	

(2) 特別会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

特 別 会 計	補正前の額	補 正 額	計	内 容 説 明	担当部局
下水道事業					
建設事業費	6,340,587	149,800	6,490,387		
・下水道事業費	6,311,958	149,800	6,461,758	・国の補助内示に伴う管きょ工事費の増	下水道部